

平成 24 年度 グローバル人材育成推進事業 構想調書等 作成・記入要領 (案)

平成 24 年度グローバル人材育成推進事業の構想の選定のための審査は、各大学から提出される構想調書等の書類をもとに行われます。

構想調書をはじめ、申請にあたって必要な書類等の作成方法は以下のとおりですので、不備のないよう十分ご留意の上、作成・提出してください。

【目次】

I	提出書類等	2
II	文部科学大臣宛公文書の作成について	2
III	平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書の作成について	2
	【一般的留意事項について】	2
	【構想調書の作成・記入方法について】	3
1.	〔基本情報〕について	3
2.	〔目標設定シート 1 「大学の教育理念を踏まえた構想の目的等」〕について	8
3.	〔目標設定シート 2 「本構想において実現する達成目標の設定」〕について	8
4.	〔目標設定シート 3 「大学が目指す国際通用力の向上のための具体的目標」〕について	8
5.	〔様式 1 「大学のグローバル化に向けた戦略と教育課程の国際通用性の向上」〕について	15
6.	〔様式 2 「グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組」〕について	15
7.	〔様式 3 「教員のグローバル教育力の向上の取組」〕について	16
8.	〔様式 4 「日本人学生の留学を促進するための環境整備」〕について	16
9.	〔様式 5 「語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組」〕について	17
10.	〔様式 6 「構想の実現に向けた推進体制、準備状況、資金計画の合理性」〕について	17
11.	〔様式 7 「支援期間における各経費の明細」〕について	18
12.	〔様式 8 「他の公的資金との重複状況」〕について	18
13.	〔参考「SEND (仮称) の概要」〕について	19

I 提出書類等

グローバル人材育成推進事業の申請にあたっては、以下の書類等を作成し、提出してください。

なお、提出方法の詳細については、「平成24年度グローバル人材育成推進事業構想調書等の提出方法について」を参照してください。

- | | |
|---------------------|-----|
| 1 文部科学大臣宛公文書 | 1部 |
| 2 構想調書（印刷原稿用（片面印刷）） | 1部 |
| 3 構想調書（審査用（両面印刷）） | 15部 |
| 4 調書用データ（CD-R（W）） | 1枚 |

II 文部科学大臣宛公文書の作成について

グローバル人材育成推進事業の申請にあたっては、文部科学大臣宛の公文書を作成してください。公文書の様式は独立行政法人日本学術振興会のホームページ（<http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/download.html>）からダウンロードしてください。

- (1) 文書番号は、各大学で付番したものを必ず記入してください。
- (2) 文書日付は、申請書類等の提出日（提出期間（平成24年6月15日～6月20日）の間の日付）を記入してください。
- (3) 公文書には、大学名、学長名（学位の授与を共同で行う場合は連名）を記入し、公印を押印してください。
- (4) 【全学推進型】及び【特色型】両タイプに申請する場合も、文部科学大臣宛公文書は1部提出してください。

III 平成24年度グローバル人材育成推進事業構想調書の作成について

構想調書は、この作成・記入要領にしたがって作成してください。

なお、構想調書提出後の差し替えや訂正は原則として認めません。

【一般的留意事項について】

- (1) 構想調書の様式は、独立行政法人日本学術振興会のホームページ（<http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/download.html>）からダウンロードして作成してください。

・記入にあたっては、パソコンを使用し、書式は以下のとおりに設定の上、日本語で作成してください。

用紙サイズ	A4判縦型
文字の大きさ	10.5ポイントの明朝体を原則とし、ゴシック、アンダーライン等は適宜可。
色	白黒（カラー不可）

- (2) 採択された構想については、採択理由とともに、構想調書はすべて（6. 本事業事務担当課の連絡先を除く）公表する予定です。

- (3) 構想調書は、以下の書式に合わせて作成してください。
- ・作成にあたっては、所定の様式の改変（項目順番の入れ替え等）はできません。
 - ・ページ数は、構想調書に【○ページ以内】と記入のある項目やページの追加が認められている項目以外は、1ページで作成してください。なお、【2ページ以内】と記入のある項目において、2ページで作成する場合は、2ページ目に余白ができた場合でも、次の項目は繰り上げずに次ページとしてください。また、ページを追加した場合、構想調書のWordファイル及びExcelファイルの全調書にわたって通しでページ番号を付番し直してください。
 - ・行間を詰めすぎず、読みやすく記入してください。
 - ・設定されている余白の幅を変更しないでください。
- (4) 調書欄外所定箇所（右下）に、「大学名」、「申請区分」をそれぞれ全てのページに記入してください。
- ・「大学名」については、構想調書の基本情報「1. 大学名」で記入するものと同じように記入してください。
 - ・「申請区分」の箇所は、「全学推進型」もしくは「特色型」を記入してください。
- (5) 構想調書は、基本情報、様式7及び様式8をExcelファイル、目標設定シート、様式1から様式6及び参考をWordファイルで作成し、更にすべてのファイルを様式順に合わせて1つのPDFファイルを白黒で作成してください。（紙媒体のものをスキャナ等で読み込んでの変換はせず、Word・Excelのデータから直接PDF形式に変換してください。）CD-R（W）にはPDF形式及びWord、Excel形式の3種類のファイルすべてを保存し、それぞれファイル名を「申請区分－機関番号－（大学名）－（ファイル名）」（申請区分が全学推進型である場合の例：全学推進型－10000－（○○大学）－chousho1.xls）としてください（英数は半角、それ以外は全角で作成してください）。
- (6) 公募要領等に記載のある中央教育審議会における報告等については、以下のURLを参照してください。

- ・グローバル人材育成推進会議

「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryo/_icsFiles/afieldfile/2011/08/09/1309212_07_1.pdf

- ・中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ

「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294329.htm

【構想調書の作成・記入方法について】

1. 【基本情報】について

「基本情報」については、「全学推進型」と「特色型」とで記入内容が異なりますので、申請する区分に合わせて記入してください。記入にあたっては、以下の点に注意してください。

平成24年度 グローバル人材育成推進事業 構想調書

【全学推進型】

「機関番号」欄には、科研究費補助金の申請に使用する機関番号（<https://www-kaken.jspss.go.jp/kaken1/kikanList.do>）を正しく記入してください。

[基本情報]

1. 大学名	※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。		機関番号	※このセルに機関番号を入力してください。
2. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	「2. 申請者 (大学の設置者)」欄には、学長の氏名及び所属・職名を記入してください。 <small>(所属・職名)</small>		
3. 構想責任者	ふりがな (氏名)	「3. 構想責任者」欄には、学長または副学長であり、構想の実現に中心的役割を果たすとともに、その実現に責任を持つ「構想責任者」の氏名及び所属・職名を記入してください。		
4. 実施責任者	ふりがな (氏名)	「4. 実施責任者」欄には、大学に所属する常勤の教員であり、構想の実施に責任を持つ「実施責任者」の氏名及び所属・職名を記入してください。		
5. 学部・研究科等名 (全ての部局名を記入。)	「5. 学部・研究科等名」欄には、全ての部局名を記入してください。			
	入学定員 (※大学院の入学定員を含まない。)		※プルダウンから、該当する入学定員を選択してください。	

6. 本事業事務担当課の連絡先		※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。	
課名		所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	「6. 本事業事務担当課の連絡先」の各欄については、原則として当該大学事務局の担当課とし、責任者の欄には課長相当職、担当者の欄には係長相当職の方の氏名・職名・連絡先等を様式に従って記入してください。 e-mail (主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別なアドレスを記入してください。 記入いただく連絡先には、採択結果の通知及びヒアリングの際の日程連絡等に使用することになりますので、必ず連絡のとれる担当者を記入してください。連絡のつかない場合、ヒアリング等の対象外となる場合もありますので、注意してください。	
担当者	ふりがな (氏名)		
	電話番号		

※「6.」は、当該事務局の連絡先を記入してください。e-mail (主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別なアドレスを記入してください。

(機関名：※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。 申請区分：全学推進型)

「各年度補助金申請額の上限」は、「5. 学部・研究科等名」の「入学定員」が入力されると自動的に入力されます。

各年度補助金申請額の上限 ※「5」の入学定員を選択してください。

7. 本事業経費 (単位：千円) 千円未満は切り捨てる	年度（平成）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計	
	事業規模								
	内訳	補助金申請額							
大学負担額									

「補助金申請額」及び「大学負担額」の金額を年度ごとに記入してください。（金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください）。「事業規模」は「補助金申請額」と「大学負担額」が入力されると自動的に計算されます。
各年度とも補助金申請額は上限を越えないようにしてください。

平成24年度 グローバル人材育成推進事業 構想調書

【特色型】

「機関番号」欄には、科学研究費補助金の申請に使用する機関番号（<https://www-kaken.jspss.go.jp/kaken1/kikanList.do>）を正しく記入してください。

[基本情報]

1. 大学名	※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。	機関番号	※このセルに機関番号を入力してください。
2. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	「2. 申請者 (大学の設置者)」欄には、学長の氏名及び所属・職名を記入してください。	
3. 構想責任者	ふりがな (氏名)	「3. 構想責任者」欄には、学長または副学長であり、構想の実現に中心的役割を果たすとともに、その実現に責任を持つ「構想責任者」の氏名及び所属・職名を記入してください。	
4. 実施責任者	ふりがな (氏名)	「4. 実施責任者」欄には、大学に所属する常勤の教員であり、構想の実施に責任を持つ「実施責任者」の氏名及び所属・職名を記入してください。	
5. 取組学部・研究科等名 (代表部局の前に"○"を記入。必要に応じ[]書きで課程区分を記入。)	「5. 取組学部・研究科等名」欄には、申請する取組を実施する学部・研究科を記入してください。複数部局による構想の場合は、代表部局の前に"○"を記入し、必要に応じ[]書きで課程区分を記入してください。		

6. 本事業事務担当課の連絡先		※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。	
課名		所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	「6. 本事業事務担当課の連絡先」の各欄については、原則として当該大学事務局の担当課とし、責任者の欄には課長相当職、担当者の欄には係長相当職の方の氏名・職名・連絡先等を様式に従って記入してください。 e-mail (主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別なアドレスを記入してください。 記入いただく連絡先には、採択結果の通知及びヒアリングの際の日程連絡等に使用することになりますので、必ず連絡のとれる担当者を記入してください。連絡のつかない場合、ヒアリング等の対象外となる場合もありますので、注意してください。	
担当者	ふりがな (氏名)		
	電話番号 e-mail (主)		

※「6.」は、当該事務局の担当課を記入してください。e-mail (主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別なアドレスを記入してください。

(機関名：※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。 申請区分：特色型)

「各年度補助金申請額の上限」は、1億2千万円が上限となります。

各年度補助金申請額の上限 120,000千円

7. 本事業経費 (単位：千円) 千円未満は切り捨てる	年度（平成）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合 計	
	事業規模								
	内 訳	補助金申請額							
大学負担額									

「補助金申請額」及び「大学負担額」の金額を年度ごとに記入してください。（金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください）。「事業規模」は「補助金申請額」と「大学負担額」が入力されると自動的に計算されます。
各年度とも補助金申請額は1億2千万円を越えないようにしてください。

2. [目標設定シート1「大学の教育理念を踏まえた構想の目的等」]について

目標設定シート1全体で4ページ以内で記入してください。なお、①は1ページ以内、②は2ページ以内、③は2ページ以内で記入してください。

- (1) 「①大学の教育理念を踏まえた構想の目的」は、「大学の教育理念」を踏まえて、「構想の目的」を該当箇所に具体的に記入してください。
- (2) 「②大学の教育目的・特色を踏まえた魅力的なグローバル人材像」には、「大学の教育目的・特色」を踏まえて、「育成するグローバル人材像」を該当箇所に具体的に記入してください。
- (3) 「③設定したグローバル人材像を踏まえ、卒業・修了時に学生が修得すべき具体的能力の明確化」には、「②大学の教育目的・特色を踏まえた魅力的なグローバル人材像」に記入した内容を踏まえて、修得すべき能力について具体的に記入してください。

3. [目標設定シート2「本構想において実現する達成目標の設定」]について

- (1) 「①卒業時の外国語力スタンダードの設定とこれを満たす学生数」及び「②卒業時における「単位取得を伴う海外留学経験者数」については、下記の点(p.9)に注意して2ページ以内で記入してください。
- (2) 「③「目標設定シート1③」で設定した具体的能力についての定性又は定量的測定指標・達成水準の設定、これを達成する学生数の目標設定」は、下記の点(p.10)に注意して2ページ以内で記入してください。
- (3) 「④その他本構想における取組で設定する目標」には、「目標設定シート2①～③」以外の本構想における取組で設定する目標について、下記の点に注意して1ページ以内で具体的に記入してください。

4. [目標設定シート3「大学が目指す国際通用力の向上のための具体的目標」]について

3ページ以内で記入してください。

※①～⑦の項目については、構想の取組内容に対する直接の成果目標ではなく、構想の実現に伴う大学のグローバル化(国際通用力の向上)を測る指標として目標値を設定してください。

- (1) 「①日本人学生の海外留学者数・全学生に対する比率」については、下記の点(p.11)に注意して記入してください。
- (2) 「②外国人留学生数・全学生に対する比率」については、下記の点(p.12)に注意して記入してください。
- (3) 「③外国語による授業の実施率」、「④外国人教員等(国外の大学での学位取得、通算1年以上教育研究に従事した日本人教員を含む)比率」、「⑤教員の博士号(外国における相当学位含む)取得率」、「⑥教員あたり学生数(S/T比)」、「⑦一定の外国語力スタンダード(TOEIC 800点等)を満たす事務職員の割合」については、下記の点(p.13・14)に注意して記入してください。

目標設定シート2

「うち海外留学未経験者数」欄には、外国語力スタンダードを満たす学生数のうち、在学中に海外留学を経験していない者（単位取得を伴う海外留学を経験していない者を含む）の人数を記入してください。

本構想において実現する達成目標の設定 【2ページ以内】

① 卒業時の外国語力スタンダードの設定とこれを満たす学生数

② 卒業時における「単位取得を伴う海外留学経験者数」

※①、②いずれも、当該年度において学士課程最終学年に在籍する者を母数として目標値を設定してください。

全学		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国語力スタンダードを満たす学生数				100人	110人	120人	130人
うち海外留学未経験者数 (A)				80人	90人	100人	110人
海外留学経験者数 (B)		10人	20人	30人	40人	50人	60人
卒業〔予定〕者数 (C)		1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人
比率 ((A+B)/C)				11.0%	13.0%	15.0%	17.0%
A学部	卒業時の外国語力スタンダード	TOEFL iBT 80		50人(40)	50人(40)	60人(50)	60人(50)
	海外留学経験者数		5人	10人	15人	20人	30人
	3カ月未満					10人	20人
	3カ月～1年					10人	10人
	1年超					0人	0人
	卒業〔予定〕者数		500人	500人	500人	500人	500人
	目標設定の考え方	小数は、第2位を四捨五入して、第1位まで記入してください。					
B学部	卒業時の外国語力スタンダード	TOEFL iBT 80		50人(40)	60人(50)	60人(50)	70人(60)
	海外留学経験者数		5人	10人	15人	20人	30人
	3カ月未満		3人	8人	10人	10人	10人
	3カ月～1年		2人	2人	5人	10人	18人
	1年超		0人	0人	0人	0人	2人
	卒業〔予定〕者数		500人	500人	500人	500人	500人
	目標設定の考え方	「外国語力スタンダード」とは、客観的な手法・指標により測定された学生の語学力の水準を想定しており、本事業で大学が養成しようとする人材育成目標に照らし、必要とされる水準を設定してください。 例：TOEFLiBT 80、TOEIC 750					
C学部	卒業時の外国語力スタンダード						人()
	海外留学経験者数						人
	3カ月未満						人
	3カ月～1年		人	人	人	人	人
	1年超						人
	卒業〔予定〕者数						人
	目標設定の考え方	外国語力スタンダードを満たす学生数、うち海外留学未経験者数、海外留学未経験者数、卒業〔予定〕者数については、全学と各学部の合計を一致させてください。					
C学部(英文学科)	卒業時の外国語力スタンダード	TOEFL iBT 100		人()	人()	人()	人()
	海外留学経験者数		人	人	人	人	人
	3カ月未満						人
	3カ月～1年						人
	1年超						人
	卒業〔予定〕者数		人	人	人	人	人
	目標設定の考え方	どのような考え方に基づいて目標を設定したかについて記入してください。					

注1) 平成28年度の比率 ((A+B)/C) は、必ず10%以上となるよう設定してください。

注2) 「外国語力スタンダードを満たす学生数」の学部ごとの記入欄の()内は、外国語力スタンダードを満たす学生数のうち海外留学未経験の学生数を記載する。

③ 「目標設定シート1③」で設定した具体的能力についての定性又は定量的測定指標・達成水準の設定、これを達成する学生数の目標設定 【2ページ以内】

※「目標設定シート1③」で大学院修了時の具体的能力を設定した場合は大学院での目標値についても作成してください。

(対象：全学)

(測定指標・達成水準)

(指標設定水準の考え方)

(達成する学生数設定の考え方)

「達成する学生数」は、当該年度において最終学年に在籍する者のうち、設定した目標を達成すべき人数を記入し、全学と各学部の合計を一致させてください。

全学	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	30人	40人	50人	60人
対象学生数に対する割合	10.0%	12.0%	15.0%	20.0%

(対象：A学部)

(測定指標・達成水準)

(指標設定水準の考え方)

(達成する学生数設定の考え方)

(測定指標・達成水準)には設定した測定指標・達成水準の内容を、(指標設定水準の考え方)にはどのような考え方に基づいて指標を設定したかを、(達成する学生数設定の考え方)には設定した目標を達成する学生数についてどのような考え方に基づいて設定したかを記入してください。

A学部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	10人	20人	20人	30人
対象学生数に対する割合	10.0%	12.0%	15.0%	20.0%

(対象：B学部)

(測定指標・達成水準)

(指標設定水準の考え方)

(達成する学生数設定の考え方)

「対象学生数に対する割合」の「対象学生数に対する割合」は、当該年度における最終学年に在籍する者の総数を母数として記入してください。

B学部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	20人	20人	30人	30人
対象学生数に対する割合	10.0%	12.0%	15.0%	20.0%

(対象：C学部)

(測定指標・達成水準)

(指標設定水準の考え方)

(達成する学生数設定の考え方)

小数は、第2位を四捨五入して、第1位まで記入してください。

C学部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	人	人	人	人
対象学生数に対する割合	%	%	%	%

(対象：D学部)

(測定指標・達成水準)

(指標設定水準の考え方)

(達成する学生数設定の考え方)

D学部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	人	人	人	人
対象学生数に対する割合	%	%	%	%

目標設定シート3

「海外留学者数」は単位取得の有無や期間の長短は問わず、海外留学をした日本人学生の数を記入してください。

大学が目指す国際通用力の向上のための具体的目標 【3ページ以内】

※以下①～⑥の項目については、構想の取組内容に対する直接の成果目標ではなく、構想の実現に伴う大学のグローバル化（国際通用力の向上）を測る指標として目標値を設定してください。

① 日本人学生の海外留学者数・全学生に対する比率

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
海外留学者数 (A)	50人 (30人)	60人 (40人)	70人 (50人)	80人 (60人)	90人 (70人)	100人 (80人)
博士・博士後期課程 在籍者	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	10人 (10人)
修士・博士前期課程 在籍者	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)
学士課程在籍者	40人 (20人)	50人 (30人)	55人 (35人)	65人 (45人)	75人 (55人)	80人 (60人)
全 学 生 数 (B)	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人
海外留学者比率 (A/B)	5.0% (3.0%)	6.0% (4.0%)	7.0% (5.0%)	8.0% (6.0%)	9.0% (7.0%)	10.0% (8.0%)
目標設定の考え方	どのような考え方に基いて目標を設定したかについて記入してください。					

「在籍者」は、正規学生に限ります。

注1) 各年度における4月1日から3月31日までに海外の大学に派遣された日本人学生数について記載する。

注2) 上記記載欄のうち () 内には、諸外国の大学等との学生交流に関する協定等（以下「協定等」という。）に基づき、教育又は研究等を目的として、海外の大学等（海外に所在する日本大学等を除く）に派遣された日本人学生数を記載する。

一致させてください。

【平成23年度実績の内訳】

上記で記入した平成23年度実績の内訳を記入してください。

平成23年度実績内訳	3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上	合計
海外留学者数 (A)	30人 (10人)	20人 (20人)	0人 (0人)	50人 (30人)
博士・博士後期課程 在籍者	0人 (0人)	5人 (5人)	0人 (0人)	5人 (5人)
修士・博士前期課程 在籍者	0人	5人	0人	5人 (5人)
学士課程在籍者	(10人)	(10人)	(0人)	40人 (20人)
全 学 生 数 (B)	1000人	1000人	1000人	1000人
海外留学者比率 (A/B)	3.0% (1.0%)	2.0% (2.0%)	0.0% (0.0%)	5.0% (3.0%)

小数は、第2位を四捨五入して、第1位まで記入してください。

② 外国人留学生数・全学生に対する比率

	平成24年度 (H24.5.1)	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)
外国人留学生数 (A)	60人 (40人)	70人 (50人)	80人 (60人)	90人 (70人)	100人 (80人)
博士・博士後期課程 在籍者	2人 (2人)	2人 (2人)	2人 (2人)	5人 (5人)	5人 (5人)
修士・博士前期課程 在籍者	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	5人 (5人)	5人 (5人)
学士課程在籍者	35人 (15人)	45人 (25人)	55人 (35人)	60人 (40人)	70人 (50人)
上記以外 (短期留学生、研究生等)	20人 (20人)	20人 (20人)	20人 (20人)	20人 (20人)	20人 (20人)
(A)のうち、在留資格「留学」の者 (B)	40人 (20人)	50人 (30人)	60人 (40人)	70人 (50人)	80人 (60人)
全学生数 (C)	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人
外国人留学生比率1 (A/ C)	6% (4%)	7% (5%)	8% (6%)	9% (7%)	10% (8%)
外国人留学生比率2 (B/ C)	4% (2%)	5% (3%)	6% (4%)	7% (5%)	8% (6%)
目標設定の考え方	小数は、第2位を四捨五入して、第1位まで記入してください。				

「在籍者」は、正規学生に限ります。

小数は、第2位を四捨五入して、第1位まで記入してください。

注1) 留学生数の計上に当たっては、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に加えて、以下の者についても計上することとします。

- ・「留学」の在留資格を有さない短期留学生
- ・「日本人の配偶者等」等の在留資格により大学に在学する外国人学生

一致させてください。

学位や単位の取得を目的としないものの、大学院生レベルの教育指導を受ける外国人研究者として当該大学が受け入れている者

正規学生でない場合には、「上記以外」の欄に記入してください。

注2) 上記記載欄のうち「その他」には、諸外国の大学等との学生交流に関する協定等（以下「協定等」という。）に基づき、教育又は研究等を目的として、当該大学に受入れる外国人留学生数を記載する。

【平成24年度実績の内訳】

順位	出身国	外国人留学生数	左記のうち、 在留資格が「留学」の者
1	〇〇	30人	20人
2	△△	20人	12人
3	□□	5人	3人
4	〇〇〇	3人	2人
5	△△△	2人	1人
6		人	人
7		人	人
8		人	人
9		人	人
10		人	人
その他		人	人
合計		60人	40人

上位10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄に記入してください（該当の国名が多い場合は主な国名を記入後に「等」を付けてください。）。

③ 外国語による授業の実施率（外国語による授業※/全授業数※）					
※日本語の併用や外国語教育を主たる目的とするものを除く。					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国語による授業数（A）	5				15
全授業数（B）					110
割合（A/B）	5.0%	5.0%	9.1%	9.1%	13.6%
目標設定の考え方	外国語による授業数及び全授業数からは日本語を併用した授業や、外国語教育を主たる目的とした授業の数を除いてください。				
④ 外国人教員等（国外の大学での学位取得、通算1年以上教育研究に従事した日本人教員を含む）比率					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国人教員等（A）	10人	10人	12人	15人	18人
うち外国人教員	2人	2人	2人	3人	3人
総教員数（B）	80人	80人	80人	90人	90人
割合（A/B）	12.5%	12.5%	15.0%	16.7%	20.0%
目標設定の考え方	小数は第2位を四捨五入して、第1位を記入してください。				
⑤ 教員の博士号（外国における相当学位含む）取得率					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教員のうち博士号取得者数（A）	20人	20人	25人	30人	30人
総教員数（B）	80人	80人	80人	90人	90人
割合（A/B）	25.0%	25.0%	31.3%	33.3%	33.3%
目標設定の考え方	どのような考え方に基づいて目標を設定したかについて記入してください。				
⑥ 教員あたり学生数（S/T比）					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総学生数（A）	1000人				1000人
総教員数（B）	80人	80人	80人	90人	90人
割合（A/B）	12.5%	12.5%	12.5%	11.1%	11.1%
目標設定の考え方	「学生」は正規学生に限ります。				

⑦ 一定の外国語カスタンダード（TOEIC 800点 等）を満たす事務職員の割合					
外国語カスタンダード					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国語カスタンダードを満たす事務系職員数（A）	人	人	人	人	人
総事務系職員数（B）	人	人	人	人	人
割合（A/B）	%				
目標設定の考え方	<div style="border: 1px solid black; background-color: #ADD8E6; padding: 5px;"> 事務系職員（本務者のみ）が目標とする「外国語カスタンダード」の水準を設定してください。 </div>				

注1) ④～⑥の記載欄については、各年度の5月1日現在の状況を記載。

注2) ④～⑥の記載欄の「総教員数」については、学校基本調査に基づく教員数（兼務者を除く。）を記載。

注3) ⑦の記載欄の「事務系職員総数」については、学校基本調査に基づく事務系職員数（兼務者を除く。）を記載。

【様式（本構想における取組内容）について】

各様式について下記の点に留意して該当箇所に具体的に記入してください。なお、【本構想における取組】欄は、本事業により新たに実施する取組又はこれまでの取組を更に発展・充実させる取組について記載してください。また、必ずしも【これまでの取組】と【本構想における取組】は対照的に記入する必要はありませんが、読みやすく記入してください。

5. 【様式1「大学のグローバル化に向けた戦略と教育課程の国際通用性の向上」】について

様式1全体で5ページ以内で記入してください。

(1) 「①大学のグローバル化の推進」には、以下の点に留意して記入してください。

- ・大学の戦略的な目標において、教育研究のグローバル化推進を明確に位置づけ、大学のグローバル化を推進しているか。

(2) 「②教育課程の国際通用性向上のための取組」には、以下の点に留意して記入してください。

- ・全学的な教学マネジメントの下、シラバスの充実や多言語化、ナンバリングの導入など体系的なカリキュラムの整備、GPAなど厳格な成績評価とその活用、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修時間の増加・確保による主体的な学びの確立、などの単位制度の実質化を図り、学士課程教育の質的向上に取り組んでいるか。
- ・双方向型授業やアクティブ・ラーニングなどの課題解決型の能動的学修を推進するものとなっているか。

(3) 「③戦略的な国内外への教育情報の発信」には、以下の点に留意して記入してください。

- ・中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信が行われているか。

(4) 「④事務体制のグローバル化」には、以下の点に留意して記入してください。

- ・大学の教育環境のグローバル化に対応するため、招聘した外国人教員や海外連携大学担当者との業務上の対応が行える職員の配置や既存の職員の能力向上を推進しているか。
- ・学内規程や手続書類など各種学内文書の多言語化を図り、教育環境のグローバル化への対応が図られているか。

6. 【様式2「グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組」】について

様式2全体で4ページ以内で記入してください。

以下の点に留意して記入してください。

- ・大学の教育目的や特色に応じた魅力的な取組内容となっているか。
- ・大学の設定した目標の達成に必要な取組内容が計画されているか。
- ・取組内容が、これを含む教育課程において、体系的に位置づけられているか。
- ・国内外でのインターンシップによる企業体験等の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、必要に応じて産業界等の連携が十分に図られているか。

7. 【様式3「教員のグローバル教育力の向上の取組」】について

様式3全体で3ページ以内で記入してください。

(1) 「①教育体制のグローバル化」には以下の点に留意してください。

- ・国際公募による外国人教員や海外の大学での教育経験又は国内大学で外国語による教育経験を有する日本人教員の配置など教育体制のグローバル化を図っているか、任期付き教員及びテニユア教員について記入してください。

(2) 「②グローバル教育力向上のための取組」には以下の点に留意して記入してください。

- ・学内におけるグローバル教育力向上のための取組（海外大学からの講師招聘によるFDなど）を推進しているか。
- ・教員の教育力を評価する取組やその結果の人事への反映など教育力向上のためのインセンティブを図っているか。
- ・海外の大学における教育活動を通じたグローバル教育力向上の取組（海外協定大学での授業実施等の実践型研修など）を推進しているか。

8. 【様式4「日本人学生の留学を促進するための環境整備」】について

様式4全体で3ページ以内で記入してください。

(1) 「①日本人学生に対する動機付けや、留学を促進するための取組」には以下の点に留意して記入してください。

- ・入学時からの動機付けや留学にむけた学生の準備・計画作成支援などへ配慮されたものとなっているか。
- ・単位取得を伴う海外留学プログラム等の開発を支援する体制は整備されているか。
- ・諸外国の大学の留学等に関する情報や奨学金に関する一元的な情報収集・提供、獲得にむけた支援に取り組むものとなっているか。
- ・学生が海外留学するにあたり、修得可能な科目、帰国後の単位認定に関する基準や手続き等の情報が事前に提供され納得して参加すること（ラーニング・アグリメント）が可能となっているか。
- ・海外留学を促進する制度等の導入を推進しているか。

(2) 「②留学中から帰国後にわたるサポート体制」には以下の点に留意し、「これまでの取組」を踏まえて、「本構想における取組」を該当箇所具体的に記入してください。

- ・帰国後の学業生活に支障のないよう、留学中から帰国後におけるサポート（健康管理や学修管理など）に配慮されているか。
- ・産業界との連携等による留学中及び帰国後の就職支援に取り組んでいるか。
- ・緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生をサポートするリスク管理への配慮が行われているか。
- ・上記のサポートを高度に実施するための履修アドバイザー、サポートスタッフ等の配置や学内外での研修など体制の強化が図られているか。

9. 【様式5「語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組」】について

様式全体で3ページ以内で記入してください。

(1) 「①入試における中等教育段階までの外国語力・留学経験等の適切な評価」には以下の点に留意して記入してください。

- ・TOEFL等のスコアの入試への活用又は既存入試の改善などにより、4技能（リスニング・スピーキング・リーディング・ライティング）を適切に評価するものとなっているか。
- ・入学志願者の留学経験や在外経験等を適切に評価するものとなっているか。

(2) 「②卒業時の外国語力スタンダードを見据えた効果的な語学教育及び教育体制」には以下の点に留意し、「これまでの取組」を踏まえて、「本構想における取組」を該当箇所具体的に記入してください。

- ・入学時プレイスメントテストによる習熟度別語学クラスの編成など、効果的な語学教育を行っているか。（この観点については、構想を必ず記載してください。）
- ・学生の語学力向上度の測定（定期的（セメスターごと、学年ごと等）な4技能を適切に評価する語学力試験の実施等）による教育効果の分析と語学教育へのフィードバックが図られているか。
- ・外国語による論文作成（アカデミック・ライティング）能力の養成のための個別指導体制の導入や教育が行われているか。
- ・外国語で論理的に説明し、他者と議論できる力を養成するための少人数語学教育等が行われているか。
- ・留学先の大学で専門科目レベルの履修が可能な力を養成するための留学前準備教育が行われているか。

10. 【様式6「構想の実現に向けた推進体制、準備状況、資金計画の合理性」】について

様式6全体で4ページ以内で記入してください。

(1) 「①構想のマネジメント体制と評価、改善の取組」には以下の点に留意して記入してください。

- ・構想のマネジメントを統括する推進体制が学内に構築されているか。
- ・構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための学生や外部有識者による評価に取り組んでいるか。

(2) 「②得られた成果の公表・普及と国内大学のグローバル化への貢献」には以下の点に留意して記入してください。

- ・取組を通じて得られた成果について、日本語及び外国語での公表（WEBサイト等）の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。
- ・タイプAのみ）他の大学と連携した取組の実施や産業界との連携によるシンポジウム等の開催など、国内大学のグローバル化を先導する大学として、他の大学のグローバル化推進に貢献する取組を実施するものとなっているか。

(3) 「③現在の準備状況及び年度別実施計画」には、構想実施に向けた準備状況と各年度の実施計画を具体的に記入してください。

(4) 「④財政支援期間終了後の事業展開」には、財政支援期間終了後、どのように事業を継続、展開させていくのかを具体的に記入してください。

(5) 「⑤財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」には、財政支援期間終了後の事業展開に向けた期間内の方針や対応、及び財政支援期間終了後の資金計画について、各費目ごとに具体的に記入してください。

1 1. 【様式7「支援期間における各経費の明細」】について

年度ごとに1ページ以内で記入してください。

(1) 申請できる経費は、当該構想の遂行に必要な経費です。本事業の目的であるグローバル人材育成のための用途に限定されます。

(2) 「経費区分」欄に、年度ごとにそれぞれの経費の支出計画について「平成24年度グローバル人材育成推進事業公募要領」の「(別添1)経費の用途可能範囲」の区分により、記入してください。それぞれの費目の内訳については、内容がある程度分かるように記入してください。なお、大学負担額を計上している場合は、各費目内訳の「大学負担額」欄に金額を記入してください。

(3) 年度ごとの「補助金申請額」欄、「大学負担額」欄及び「事業規模」欄は、構想調書2ページ目の「7.本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。

(4) 「該当ページ」欄には、経費がどのような目的で使用されるのかがわかるように、それぞれの経費に関連のある様式番号と行数を記入してください。

例：外国旅費（教員）・・・様式2 【本構想における取組】 10行目

(5) 各区分の項目内容により、必要に応じ、行の追加・削除を行い、記入してください。

1 2. 【様式8「他の公的資金との重複状況」】について

2ページ以内で記入してください。

当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している事業（国立大学改革強化推進事業、大学の世界展開力強化事業、博士課程教育リーディングプログラム等）がある場合は、それらの取組名称及び内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

13. 【参考「SEND（仮称）の概要」】について

1ページ以内で記入してください。

様式2「グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組」において、「SEND」の実施を含む構想を策定している場合、この欄に、「SEND」に関する概要を記載してください。

※ Student Exchange - Nippon Discovery：日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促すことを海外留学の目的の一つとして位置づけ、将来、日本と留学先の国との架け橋となるエキスパート人材の育成を目指す取組